

国立大学法人和歌山大学の中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

和歌山大学は、地域社会に根ざした大学として、地域社会の求める人材を養成するとともに、地域の教育、文化、産業、経済等の発展に寄与し、オンリー・ワン研究を推進している。質の高い教育と高度な研究遂行に加え、地域社会への貢献や地域の産業との連携も強め、学長のリーダーシップと教職員の意識改革を図りながら、業務の効率化等に取り組んでおり、従来の教授会中心の運営から大学組織としての運営に努めている。

中期目標期間の業務実績の状況は、「業務運営の改善及び効率化に関する目標」の項目で中期目標の達成状況が不十分であるが、それ以外の項目で中期目標の達成状況が良好又はおおむね良好である。業務実績のうち、主な特記事項は以下のとおりである。

教育については、地域の特性をテーマにした多数の授業の開講、サテライトを活用した授業や社会人リカレント教育の実施、学長裁量ポストを活用した外国人教員による語学教育の展開、自主創造体験演習の開講、学生参画型のUD(Universal Development)フォーラムの開催、就職支援のためのジョブカフェの学内開設、学生参加型の授業改善等の取組を行っている。

研究については、全教員が研究活動の成果を報告する「教員メッセ」の実施、独自の教職員海外派遣プログラムの実施、知的財産顧問の配置等の取組を行っている。

社会連携・国際交流等については、和歌山県教育委員会とのジョイント・カレッジ、地域の生徒等を対象にした体験学習会への支援、留学生への安価な宿舎の斡旋、在外卒業生等のネットワークを活用した海外連携や国際交流等の取組を行っている。

業務運営については、学内委員会の再編や事務組織を理事に直結させるなど管理運営組織のスリム化・効率化に向けて取り組んでいる。また、かねてより計画を進めていた観光学部を平成 20 年度に設置することとしており今後の地域貢献への発展が期待される。

一方、大学院博士課程について、平成 17 年度から平成 19 年度にかけて一定の学生収容定員の充足率を満たさなかったことから、今後、速やかに、定員の充足に向けた取組、特に入学定員の適正化に努めることが求められる。

また、平成 19 年度に経営協議会において審議すべき事項である役員報酬規程や会計規程の変更が報告事項として扱われていることから、適切な審議が行われることが求められる。

財務内容については、外部資金の獲得に向けインセンティブ経費による支援や地域企業への教育研究の紹介等に取り組んでおり、受託研究、共同研究及び寄附金による外部資金が増加してきている。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「教育に関する目標」に係る中期目標（4項目）のうち、2項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

(1) 教育の成果に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由] 「教育の成果に関する目標」の下に定められている具体的な目標（2項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「学業の成果」「進路・就職の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(2) 教育内容等に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由] 「教育内容等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（2項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育内容」「教育方法」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(3) 教育の実施体制等に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況が良好である

[判断理由] 「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（5項目）のうち、4項目が「良好」、1項目が「不十分」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育の実施体制」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(4) 学生への支援に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況が良好である

[判断理由] 「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標（4項目）のうち、1項目が「非常に優れている」、1項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

(優れた点)

- 中期計画「基礎教育においても、地域の特性をテーマにした授業を開設し、学生の地域への関心を高める」について、科目群「地域学－和歌山－」を設け、地域の特性をテーマにした授業を多数開講したことは、学生の地域への関心を高め、地域の大学としての特色を活かしながら教育効果を高めている点で、優れていると判断される。
- 中期計画「社会人のリカレント教育を行える教育体制を取る」について、県内外の2か所に開設したサテライトを活用した授業の実施や入学前の既取得単位の認定等の社会人リカレント教育を行ったこと及び、社会人を対象とした大学発の資格認定を行い、専門的能力を持った学生を育成していることは、優れていると判断される。
- 中期計画「推薦入試の選抜方法を改善する」について、学士課程において、推薦入試の選抜方法を改善するために、従来の推薦入試選抜方法を検討し、評定平均値を撤廃したことにより、受験倍率が大幅に増加したことは、優れていると判断される。
- 中期計画「学長裁量ポストの教育面での活用を図る」について、学長裁量ポストを活用して外国人教員を採用し語学教育等を展開したほか、学長裁量ポストの教員を転用したことにより、新設した学部の新たな教育分野の開拓に結び付いたことは、優れていると判断される。
- 中期計画「学生が自分で企画・立案・実施する『自主演習』を学生自主創造科学センター等を通じてさらに多くの学生に広める」について、学生自主創造科学センターを中心に、学生の自主的活動を推進して学習を進めたほか、自主演習指導教員及びシニアアドバイザーを増員し、授業科目として「自主創造体験演習」等を開講することにより、多くの学生に自主演習が広まったことは、優れていると判断される。
- 中期計画「『高等教育機関コンソーシアム和歌山』やその他の連携大学との間における学生の交流を活発化させ、単位の互換制度を拡大する」について、連携大学との間で学生の交流を活発化させ、広域的なコンソーシアムを活用した共同講義を実施し、学生に積極的に受講させ、活用していることは、優れていると判断される。
- 中期計画「ファカルティ・ディベロップメント（FD）による授業方法の改善を推進し、教育に対する教員の意識改革を行う」について、授業参観プロジェクトの取組や学生参画型の「UD（University Development）フォーラム」開催を多数回実施し、多くの参加者を得たことは、大学院授業への展開や授業参観制度の導入等の成果につながっている点で、優れていると判断される。
- 中期計画「特に指導を必要とする学生の保護者等と連携し、学生の学習意欲を高め

る」について、保護者に成績を送付して質問を受け付けているほか、教育懇談会を継続的に実施し、複数学年にわたり相当数の保護者の参加を得ていることは、優れていると判断される。

- 中期計画「学生代表と大学側の話し合いの場を定期的で開催し、学生の意見や希望を聴取する」について、全組織協議会等を活用して定期的に学生の意見を聴取し、通学バスの増便やダイヤ改正が実現したほか、年2回の学内清掃活動に極めて多数の学生が参加したことは、学生の意見や希望を聴取することにより、大学と学生が良好な関係を構築している点で、優れていると判断される。
- 中期計画「全学的な就職支援体制整備のため、『就職室』の機能を充実し、キャリア教育の企画、就職対策の立案及び学生相談体制を強化する」について、全学部へのキャリアアドバイザーの派遣やジョブカフェを学内に開設することにより、全学的な就職支援体制が強化されたことは、学生の就職意識を向上させ、就職者の増加につながった点で、優れていると判断される。
- 中期計画「就職に関する指導教員の意識を高め、ゼミ生の就職に指導教員が積極的に関与する体制を確立する」について、就職支援に必要な知識の習得とスキルの向上のために、教職員と学生を他大学の就職支援室等に派遣するなどの活動により、教員と学生が一体となって行う就職支援体制を確立したことは、優れていると判断される。

(改善を要する点)

- 中期計画「情報教育を全学学生の基礎学力と位置づけ、強化する」について、情報教育の改革の基本的方向は決定されているが、その実施は継続検討となっていることから、情報教育を強化する取組は改善することが望まれる。
- 中期計画「保健体育実技・講義については、学生の健康管理能力及び生涯スポーツ実践能力の開発を目指した教育を行う」について、学生の健康管理能力及び生涯スポーツ実践能力の開発を目指した教育の取組は、平成19年度までは、カリキュラムの再編や意識調査等にとどまっており、取組が不十分であることから、改善することが望まれる。
- 中期計画「卒業生を追跡調査することにより、教育効果を検証し、その結果をフィードバックする」について、卒業生を追跡調査して教育効果を検証する取組は不十分で、フィードバックが明らかでないことから、改善することが望まれる。
- 中期計画「博士後期課程においては、全体把握の上に立ったリーダーとしてプロジェクトを企画・立案できる能力を養う教育を行う」について、取組が準備段階にあることから、改善することが望まれる。
- 中期計画「地域のニーズを考慮した選抜方法を検討して採用する」について、取組の実施にいたっていないことから、改善することが望まれる。

(特色ある点)

- 中期計画「基礎教育における教養教育のより一層の充実を図る」について、学生参画型の授業改善により、双方向による教育改善を行っていることは、特色ある取組であると判断される。

- 中期計画「学部・大学院一貫カリキュラムの充実により、高度化した専門教育を行う措置を工夫する」について、エキスパートコースの学部・大学院一貫カリキュラムは、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画「大学院課程の修了年限を弾力化する」について、経済学研究科においてサテライトで一定数以上の単位を取得した者が正規入学した場合、1年で修了可能となる制度を運用していることは、社会人教育として特色ある取組であると判断される。

(II) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「研究に関する目標」に係る中期目標（2項目）のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由] 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（1項目）が「おおむね良好」であり、この結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「研究活動の状況」「研究成果の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(2) 研究実施体制等の整備に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況が良好である

[判断理由] 「研究実施体制等の整備に関する目標」の下に定められている具体的な目標（5項目）のうち、3項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

(優れた点)

- 中期計画「研究活動の成果報告の場を独自に設定し、成果を積極的に公表する」について、全教員が研究活動の成果を報告する「教員メッセ」を実施し、社会に対して研究成果を積極的に公表し、評価を受ける場を設けていることは、優れていると判断

される。

- 中期計画「本学独自の研究専念制度（サバティカル等）を導入して、研究に専念できる時間を確保する」について、大学独自の教職員海外派遣プログラムを設け、多くの教員を派遣し、これらの教員が派遣期間中研究に専念できるように制度が整備され有効に機能していることは、優れていると判断される。
- 中期計画「知的財産管理室を設置し、期間内に特許の件数を増加させる」について、知的財産管理室を開設し、知的財産顧問やアドバイザーを配置するなどの取組により、特許件数や特許収入の増加につながっていることは、優れていると判断される。

（特色ある点）

- 中期計画「自主的な第三者評価を積極的に活用する」について、オンリー・ワン創成プロジェクト等の研究成果報告会を外部評価システムとして活用していることはユニークであり、特色ある取組であると判断される。

（Ⅲ）その他の目標

（１）社会との連携、国際交流等に関する目標

１．評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「社会との連携、国際交流等に関する目標」に係る中期目標（１項目）が「おおむね良好」であることから判断した。

２．各中期目標の達成状況

（１）社会との連携、国際交流等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「社会との連携、国際交流等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（２項目）のうち、１項目が「良好」、１項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

３．優れた点、改善を要する点、特色ある点

（優れた点）

- 中期計画「教員養成及び教員の資質向上のために、和歌山県や大阪府南部の教育委員会との連携協力を深める」について、「県教委と大学によるジョイント・カレッジ」における「実験工作キャラバン隊」等の活動を実施したことにより、文部科学省大臣

表彰科学技術賞を獲得し、高く評価されていることや、教員採用率が全国トップクラスになったことは、優れていると判断される。

- 中期計画「紀州経済史文化史研究所等の活動を通じて、地域文化の発展に寄与する」について、文部科学省により博物館相当施設の認可を受けた紀州経済史文化史研究所において、地域社会の特質を解明するための取組が組織的に行われており、地域文化の発展に寄与していることは、優れていると判断される。
- 中期計画「地域の児童・生徒を対象とした、『おもしろ科学まつり』や『体験学習会』への支援を強化し、児童・生徒への教育活動を一層充実させる」について、「おもしろ科学まつり」や「体験学習会」の取組に多数の参加者を集め、特色ある大学教育支援プログラム「自主性創造性を伸ばす教育方法の開発と推進」及び現代的教育ニーズ取組支援プログラム「紀ノ川流域をフィールドとする自主演習」の獲得につながったことは、優れていると判断される。
- 中期計画「和歌山県南部地域にサテライトを開設するとともに、大阪府南部地域への拡大を検討する」について、和歌山県南部地域と大阪府南部地域に2つのサテライトを設置して高等教育や生涯学習を実施し、サテライトから大学院修士課程修了生を送り出すなどの実績を上げていることは、優れていると判断される。
- 中期計画「留学生用宿舎の確保に努める」について、留学生用に格安な家賃で民間アパートを斡旋できる体制の整備や民間企業の社員寮を宿舎として確保し、留学生に対し良質で安価な宿舎を斡旋することにより留学生支援体制が機能していることは、優れていると判断される。

(改善を要する点)

- 中期計画「留学生の選抜方法を工夫する」について、具体的取組がなされていないことから、改善することが望まれる。
- 中期計画「留学生の受入教員に教育費の支援を行い、留学生の支援体制をより充実させる」について、具体的取組がなされていないことから、改善することが望まれる。

(特色ある点)

- 中期計画「協定大学や在外卒業生とのネットワークを構築する」について、協定大学や在外卒業生とのネットワークを、海外での連携や国際交流に活用していることは、特色ある取組であると判断される。

(2) 附属学校に関する目標

附属学校は、自由で先進的な伝統を持つ附属学校での児童・生徒の教育の在り方を不断に検証し、さらなる充実を目指している。

教育学部、附属中学校、和歌山県教育委員会、和歌山県立星林高校による四者協議会及び中高連携ワーキング会議等において、中高一貫の新しい教育システムの導入について協議を行っており、地域との連携により先見的な教育課題の研究開発に取り組んでいる。

また、学部教員・学生が附属学校に常駐できる施設を確保するとともに、学部学生の1年次から4年次にわたる総合的な実習カリキュラムを策定し、教育実践総合センターとの協働の下、教育実習の場として機能充実を図っている。

平成16～19年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 附属小学校は二学期制導入を検討し、小中一貫教育内容について児童生徒の成長発達に応じた指導方法及び内容を検討し、平成18年度より試行的に30人学級を導入している。
- 平成17年度より毎年、附属特別支援学校の生徒を大学が受け入れ、職場体験学習を実施している。これにより、附属特別支援学校高等部卒業生の一般企業への就職実績において成果を挙げており、障害者の経済的自立への支援のモデルとなっている。また、生徒の生涯学習への取組として、児童生徒の自立支援のために大学を活用した作業実習を行っている。

II. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

- ① 運営体制の改善
- ② 教育研究組織の見直し
- ③ 人事の適正化
- ④ 事務等の効率化・合理化

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 学長裁量経費を含む戦略的重点化経費として平成 19 年度は 5 億 3,900 万円（対平成 16 年度比 4 億 8,700 万円増）を確保している。また、学内競争資金としてオンリー・ワン創成プロジェクト経費による支援と外部評価を実施し、平成 19 年度は 4,612 万円（対平成 16 年度比 1,000 万円増）を措置するほか、新たに若手分野を設けるなど改善を図っている。
- 大学の重要事業として計画を進めていた観光学部を平成 20 年度に設置することとしており、今後の地域貢献への発展が期待される。
- 外部コンサルタントによる業務改善への取組や経営協議会の学外委員からの意見を取り入れ、外部資金導入対策検討委員会の設置や、学長特別アドバイザーの導入等の取組を行っている。
- 従来 40 あった委員会を 5 つの常置委員会、5 つの特別委員会を中心とする体系に再編し、事務組織を理事に直結させるなど管理運営組織のスリム化・効率化に向けた体制を整備している。

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

- 大学院博士課程において、学生収容定員の充足率が平成 17 年度及び平成 18 年度においては 85 %、平成 19 年度においては 90 %をそれぞれ満たさなかったことから、今後、速やかに、定員の充足に向けた取組、特に入学定員の適正化に努めることが求められる。
- 平成 19 年度において、役員報酬規程や会計規程の変更は、経営協議会において審議すべき事項であるが、報告事項として扱われていることから適切な審議が行われることが求められる。

【評定】 中期目標の達成状況が不十分である

(理由) 中期計画の記載 40 事項すべて（重要性を勘案したウエイト反映済み）が「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるが、大学院博士課程において学生収容定員の充足率が平成 17 年度及び平成 18 年度においては 85 %、平成 19 年度においては 90 %をそれぞれ満たさなかったこと、平成 19 年度に経営協議会による適切な審議が行われていないこと等を総合的

に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- ① 外部研究資金その他の自己収入の増加
- ② 経費の抑制
- ③ 資産の運用管理の改善

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 科学研究費補助金の申請増加のため、部局別に申請方法等の説明、申請書のブラッシュアップ等の支援に取り組み、平成 19 年度の申請件数は 180 件（対平成 15 年度比 54 件増）、採択金額は 1 億 6,700 万円（対平成 15 年度比 3,600 万円増）となっている。
- 外部資金を確保した教員に対するインセンティブ経費による支援や、企業が共同研究として拠出する前年度に、同額を大学側が負担する「研究先取りファンド」の制度の導入、全教員の教育研究を地域企業等に紹介する「教員メッセ」の実施等に取り組みとともに、オンリー・ワン創成プロジェクト経費による支援の効果も現れており、受託研究、共同研究及び寄附金による外部資金は、平成 19 年度で 2 億 1,842 万円（対平成 15 年度比 6,917 万円増）となっている。
- 全学的な環境負荷低減に取り組み、インセンティブ経費の導入、ピークカットの実施、ウェブサイトでの部局別電気使用量の公表等により、光熱費等のコスト削減に取り組んでいる。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 15 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 社会への説明責任に関する目標

- ① 評価の充実
- ② 情報公開等の推進

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 全教員が教員データベースの入力を行い、その蓄積情報を基に、ウェブサイトを通じた教員情報を発信するとともに、教員情報を冊子にした教員プロフィールを発行し、

多方面に配布している。

- 平成 16 年度以降、学長による定例記者会見、臨時記者会見等を開催するなど、積極的にマスコミ等への情報発信を行っており、毎年度 600 件を超える記事が新聞等に掲載されている。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 11 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

- ① 施設設備の整備・活用等
- ② 安全管理

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 自治体との協議等を進めキャンパス最寄り駅が着工されており、併せてキャンパスアメニティーの整備に取り組んでいる。
- 和歌山県をはじめ自治体・企業・非営利団体(NPO)等と連携しながら、地域防災力の向上を目的とした「防災研究教育プロジェクト」の実施、ハザードマップの作成、地元消防署と連携した全学生を対象とした防災訓練の定例化等に取り組んでいる。
- 研究費の不正使用防止のため、公的研究費の不正使用に関する取扱規程の整備、防止計画推進部署の設置等を行っている。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 12 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。